

# 平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	経済部参事(農業総合支援センター担当)	直通電話	66-3345	事業コード	501010405	課内	4	作成日	平成15年9月4日
	担当者		吉田 恵	担当課長	桜田雅人	担当部長		工藤厚志	

## 1 事業のアウトライン

1) 事業名	新規作物導入等研究指導事業 (農業総合支援センター)	開始年度	H12	終了年度	未定								
		最近の事業内容見直し年度											
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>5010104</td> <td>農業・水産業の振興 / 農業の振興 / 主要作物の生産振興</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	5010104	農業・水産業の振興 / 農業の振興 / 主要作物の生産振興				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目												
5010104	農業・水産業の振興 / 農業の振興 / 主要作物の生産振興												
3) 個別計画での位置付け	石狩市農業振興計画 (複合作目の技術・試験研究を行い実証指導を行う)												

## 2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	新たな作物、品種の導入、高収益野菜への転換を図る栽培技術等、まだ未熟な新規就農者の技術を向上させながら経営安定化を図る。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	農家が土地利用型作物から施設(ハウス)などを利用した作物栽培や高収益野菜などの栽培への転換が図られる。新規就農者が品質の良い作物、また収量をより多く生産できるように栽培技術の向上を図る。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	市は、次の事業を行う支援センターに事業費の1/2 を負担している。 支援センターが農協に委託し、農協専門技術員による新たな作物、品種の導入試験を行う。また、農家に対してハウスを利用したミニトマトの栽培や高収益野菜作物であるキヌサヤ、ブロッコリーなどの栽培技術の指導及び普及を行う。 農協専門技術員は、新規就農者に対して就農後における技術指導や経営指導を行う。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	高岡地区の道営畑かん事業の完成に伴い、農協専門技術員の指導で高収益作物(ミニトマト、メロン、ブロッコリー)の導入・拡大を図った。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	道営畑かん事業は、石狩市と厚田村の区域において行われ、石狩市においては事業完成前は土地利用型作物である小麦、馬鈴薯、人参などの作物が主に作付けされていましたが、事業完成により農業用水を利用した高収益野菜であるミニトマト、メロン、ブロッコリーなどの作物の作付けが少しずつ増えてきている。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	石狩市農業総合支援センター推進委員会(農業関係機関・団体、消費者協会等)に毎年、事業についての意見を聞いている
7) 評価中間公表への市民意見	なし

## 3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)	
1) 直接事業費(千円)	1,800	1,800	1,800	1,800	/	負担金	1,800
2) その他の間接経費(千円)							
3) 従事正職員の人件費(千円)	411	415	412				
総事業費(1~3の合計;千円)	2,211	2,215	2,212			H14主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)	2,211	2,215	2,212				
市民一人当たり一般財源使用額(円)	40	40	40				
事務に従事した正職員のべ人数	0.05人	0.05人	0.05人				

## 4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
一般農家指導延回数(回)	目標値	720	720	720	/	一般の農家へ指導に行った延回数
	実績値	1,332	809	1,031		
	達成率	185.0%	112.4%	143.2%		
新規就農者指導延回数(回)	目標値		54	45	/	新規就農者へ指導に行った延回数
	実績値		62	37		
	達成率		114.8%	82.2%		
栽培試験数(品目)	目標値	3	3	5	/	各年度の前年度において試験栽培を行おうと計画を立てて、試験栽培を行った品目数
	実績値	3	3	5		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		

## 5 事業の成果

事業名：新規作物導入等研究指導事業・(農業総合支援センター)

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
高収益野菜の作付面積(ha)	目標値	17.3	14.0	15.6	22.1	各年度のキヌサヤ、ミニトマト、ブロッコリーの作付面積	農協の作付実績
	実績値	16.8	14.3	16.6	目標レベル		
	達成率	97.1%	102.1%	106.4%			
	最終目標	年度に					
高収益野菜の生産額(千円)	目標値	117,600	122,373	152,669	225,450	各年度のキヌサヤ、ミニトマト、ブロッコリーの生産額	農協の生産額実績
	実績値	112,493	131,563	176,444	目標レベル		
	達成率	95.7%	107.5%	115.6%			
	最終目標	年度に					
新規就農者の10a当りの生産額(千円)	目標値		310	704	1,457	新規就農者の各年度10a当りの生産額	営農計画の数値
	実績値		208	586	目標レベル		
	達成率		67.1%	83.2%			
	最終目標	年度に					

## 6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	技術指導員による指導により、高岡地域では畑かん事業の水を利用した施設野菜等(ミニトマト、メロン)の作付けが増加したことからおおむね良好である。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	土地利用型作物である人参、馬鈴薯、小麦などの作付けから、高収益野菜であるキヌサヤ、ミニトマト、ブロッコリーなどの栽培面積が拡大すると同時に生産額も増加した。 また、新規就農者の技術指導により10a当たりの生産額も増加したことから有効であり、今後とも必要な事業である。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	新たな作物の導入、高収益野菜への転換及び新規就農者の技術指導等は、本来的に農協が行う部分が多い事業であるが、新たな農業振興施策のシステムを構築するために設立した支援センターが当該事業を行うのは一定の妥当性がある。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	農業者自らも努力をしているが、専門の技術を有した指導員による農業者及び新規就農者に対する巡回指導は、徐々にではあるが高収益野菜や施設を利用したハウス栽培の増加、新規就農者の10a当たりの生産額が増加してきていることから、市と農協で負担して行っている本事業は地域的な取り組みとなって来ておりきわめて妥当である。				

## 7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	A	[最終評価]	A (前年度)
	専門技術員による栽培技術等の指導により、高収益野菜への転換が徐々に進み都市近郊型農業の推進が図られてきている。また、新規就農者の生産額も上がっていることから極めて良好である。		課長評価を了承する。	

## 8 今後の方向性・課題

担当課長評価	生産調整の一層の強化、農産物価格の低迷及び産地間競争の激化の中で高収益野菜への転換を図り農業経営を安定化させるためには、専門技術員による農業者の指導が今後ますます必要となることから、この事業は継続していく。
最終評価	安定した農業経営を図るため、高収益野菜の栽培技術の指導・普及により生産量・額の増大などが図られており、今後も計画的な事業展開が必要と見られる。

## 9 平成16年度の方向性

事業規模	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
拡大方向			
現状維持	*		
縮小方向			
統合			
休・廃止			
上についでの説明			

**(付表)**  
**補助・負担金等事業内容整理表**

担当部課： 経済部参事(農業総合支援センター担当)  
事業名： 新規作物導入等研究指導事業(農業総合支援センター)

1 補助・負担相手方の概況

補助・負担金名称	石狩市農業総合支援センター負担金
支出相手方(名称、代表者、構成員)	・名称 石狩市農業総合支援センター ・代表者 伊藤英雄 ・構成員 石狩市、石狩市農業協同組合、石狩市農業委員会
活動(事業)目的	農業経営効率化の推進や農業担い手対策を行うとともに都市近郊型農業を推進するなど、各種支援事業を実施し、新たな地域農業システムを構築する。

2 補助・負担相手方の財政状況等

(単位:千円)

		H12決算		H13決算		H14決算		H15予算	
		全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象
歳出決算 (予算)状況	新規作物導入等研究専門技術委託料	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	歳出合計	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
歳入決算 (予算)状況	石狩市農業総合支援センター負担金	1,800	50.0%	1,800	50.0%	1,800	50.0%	1,800	50.0%
	石狩市農業協同組合負担金	1,800	市の補助負担金への依存度	1,800	市の補助負担金への依存度	1,800	市の補助負担金への依存度	1,800	市の補助負担金への依存度
	歳入合計	3,600		3,600		3,600		3,600	
補助・負担対象経費の内容	全額								
補助・負担金額の算定方法	市と農協が1/2の負担割合となっている								

3 補助・負担相手方の活動状況

活動結果を示す指標名	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標
一般農家指導延回数(回) (再掲)	1,332	809	1,031	720
新規就農者指導延回数(回) (再掲)		62	37	45
栽培試験数(品目) (再掲)	3	3	5	4
平成14年度活動(事業)実績	上記のとおり			

4 特記事項

--